富士大学

認証評価結果に対する改善報告書

平成 29 年 7 月 19 日

１．大学名：富士大学

２．認証評価実施年度：平成 26 年度

３．「改善を要する点」の内容

基準項目：2－1

○経済学科及び経営情報学科の収容定員充足率が低く、収容定員が未充足である点は、改善が必要である。

４．改善状況及び結果

基準項目 2－1 について

(1) 経済学科

平成 29(2017)年度の経済学科の入学定員充足率は 72.9%まで上昇した【表 2-1-1】。したがって、今後、収容定員の充足率も向上が見込まれる。なお、平成 29(2017)年度の経済学部全体の入学定員充足率は 101.1%であった。

入学定員充足率の向上については、平成 27(2015)年度から始めた以下の取組みが功を奏し始めたものと考える。

(ｉ) 経済学科と経営法学科の入学定員・収容定員変更

平成 28(2016)年度より、経済学科と経営法学科の入学定員・収容定員を変更した。

経営法学科の入学定員充足率は、平成 22(2010)年度より毎年度 100%を上回っているが、経済学科の入学者数は入学定員を大きく下回っていた。このアンバランスを解消するため、経済学科の入学定員を 110 人から 70 人に、経営法学科の入学定員を 110 人から 120 人に変更した。この変更に伴い、経済学科の入学定員充足率は平成 28(2016)年度より増加し【表 2-1-1】、平成 29(2017)年度には 72.9%となった。(入学定員充足率の向上のみならず、入学者実数も、定員変更決定年度の平成 27(2015)年度対比 82.1%増となっており、顕著な回復が見られる。)

(ⅱ) 「地域」をキーワードにした改革――経済学科の進むべき方向の明確化

平成 27(2015)年度より、「選ばれる大学を目指すためのカリキュラム」改革に取組み始め、特に「地域社会の発展に貢献できる経済・経営人材を育成する」という本学の使命に基づき、平成 28(2016)年度より、新学長のリーダーシップのもと「地域」をキーワードにした改革の推進に力を入れている。

この改革は、地域と共にある大学づくりを目的とする。その目的の達成のため、本学は「知」と「地」と「治」の拠点となることを目指し、地方公共団体、商工会議所、金融機関等との包括連携協定の締結、地域課題の解決に向けた「富士大学地域連携推進連絡協議会」の設置、高等学校との連携協定の締結、授業科目「地域創生論」(岩手県知事、

花巻市長、岩手日報社報道部長によるシンポジウムを含む）や花巻信用金庫の提供講座「地域金融論」等の開設と地域住民の方々への公開、地域課題の解決に必要な幅広い知識と実践力を身に付ける「地域定住人材育成プログラム」の立上げ等に取組んでいる。そして、この改革の推進により、本学経済学部、ひいては経済学科の進むべき方向が明確化された。

(ⅲ) キャリア・ガイダンスの充実による高い就職率

本学では、キャリア支援プログラム「イーハトーブ・キャリアプラン」により、教育課程内外で学生のキャリア形成を積極的に支援しており、その結果、高い就職率を維持している。

平成 27(2015)年度は、「就職希望者対比の就職率」が 98.7%（経済学科は 100.0%）〔全国平均 97.3%〕、「卒業者対比の就職率」が 90.2%（経済学科は 96.6%）〔全国平均 72.0%〕と極めて良好な結果を残しており、また、「実就職率（＝就職者数／（卒業者数－進学者数））」で、経済系大学中で全国的（特に、北海道東北地区で）上位を占めると雑誌に紹介された。

平成 28(2016)年度は、「就職希望者対比の就職率」が 98.4%（経済学科は 88.9%）〔全国平均 97.6%〕、「卒業者対比の就職率」が 95.3%（経済学科は 88.9%）〔全国平均 72.9%〕であった。経済学科の「就職希望者対比の就職率」が全国平均に比べ低くなっているが、これは卒業者数が最小の 18 人であったことにより、1、2 人の就職動向によって率が大きく変動した結果によるものであり、本学全体としてみれば、就職率が高いことに変わりはない。なお、同年度の「実就職率」は 95.3%であり、平成 29(2017)年の夏ごろ雑誌に掲載されるランキングでも上位となることが見込まれる。また、平成 28(2016)年度の経済学部卒業生の就職先の 41.5%が公務員や上場企業となっている。

(ⅳ) 積極的な情報発信

本学の弱みは、様々な取組みや成果を地域や社会に発信することを不得手としていたことである。そこで、その点を改善すべく、平成 28(2016)年度より、学長が率先して高校へ出向いて講義を行い、本学での学びを体験してもらい、本学の魅力をアピールするとともに、新聞・テレビ・広報誌等を通して、本学経済学部、ひいては経済学科の改革・取組み、高い就職率等を、社会に積極的に発信している。

表 2-1-1　認証評価受審年度及び認証評価受審後の経済学科の入学定員、収容定員、入学者数、在籍者数、入学定員充足率、収容手員充足率の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
入学定員（人）	110	110	70	70
収容定員（人）	440	440	400	360
入学者数（人）	31	28	30	51
在籍者数（人）	146	130	106	136
入学定員充足率	28.2%	25.5%	42.9%	72.9%
収容定員充足率	33.2%	29.5%	26.5%	37.8%

⑵ 経営情報学科

平成 28(2016)年度より、経営情報学科の学生募集を停止した。

本学科は、専門的経営管理知識と情報処理能力を有した経営人材を育成することを目的に、平成 15(2003)年 4 月、経営法学科の経営情報コースを分離独立させ設置したものである。しかし、その後、情報教育は広く普及し、経営情報学科を選ばずとも、十分に情報処理能力を養える状況となり、経営情報学科の存在意義は乏しくなった。したがって、平成 26(2014)年度 7 人（入学定員充足率 14.0%）、平成 27(2015)年度 4 人（入学定員充足率 8.0%）という状況では入学者の回復は見込めないと判断し、経営情報学科の学生募集停止に踏み切った。

５．エビデンス（根拠資料）一覧

基準項目 2－1 の資料

2-1-01　平成 27 年 5 月　理事会議事録（抄）

2-1-02　富士大学学則

2-1-03　「平成 28 年度事業報告書」（抄）（Ⅱ事業の概要）